

令和 3 年 第 2 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《19人・34件》

令和 3 年 6 月 3 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	渡辺 将 (一括質問)	1 ふるさと納税について 2 オリンピック・パラリンピックについて	1
2	清水 勝 (一括質問)	1 府中市の文化・スポーツ施設老朽化対策とスポーツ振興のための整備について	1
3	稲津 憲護 (一問一答)	1 パートナーシップ宣誓制度の自治体間相互利用について 2 犯罪被害者支援の取組について	2
4	結城 亮 (一問一答)	1 新型コロナワクチン接種会場へ移動困難な高齢者に対する移送手段の支援について 2 新型コロナ感染者の療養と回復のために、地域で支える仕組みの構築について 3 不妊治療費助成制度の創設、実施を求める 4 児童・生徒に対するいじめ防止対策の制度推進を求める	3
5	手塚 としひさ (一括質問)	1 新体制での市政発展について 2 教育の充実について 3 循環型ちゅうバスの実現に向けて	5
6	増山 あすか (一括質問)	1 小・中学校における現在のタブレット端末の活用状況	7
7	そなえ 邦彦 (一括質問)	1 市の空き家対策について 2 市の子ども貧困対策について	7
8	秋山 としゆき (一問一答)	1 児童虐待防止の取組と「こども宅食」の導入について 2 スポーツタウンのさらなる推進と女子野球振興について	8
9	高津 みどり (一括質問)	1 府中市におけるキャッシュレス決済の推進を願って	9
10	福田 千夏 (一括質問)	1 子どもの権利条約の理解周知と子ども基本条例について 2 生命の安全教育について	10

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
11	にしみや 幸一 (一括質問)	1 緑の拠点・都立公園と府中市の関わり方について	12
12	竹 内 祐 子 (一問一答)	1 子どもたちの命と健康を守るコロナ対策を求めてー五輪中止の決断をー 2 誰もが安心して子育てができる環境整備と保育士の待遇改善を求めて	13
13	赤 野 秀 二 (一問一答)	1 ワクチンの安全・迅速な接種と予約の円滑な実施について 2 長期化するコロナ禍の中での市民や事業者への支援について	16
14	西 の なお美 (一問一答)	1 子どもの権利に基づく施策の充実について	18
15	奥 村 さち子 (一問一答)	1 総合評価方式の入札の運用と、その情報公開の在り方について	19
16	遠 田 宗 雄 (一括質問)	1 「多摩格差」について府中市はどのように捉えているか	20
17	奈良崎 久 和 (一括質問)	1 市内小・中学校の学級編制や学校の改築・長寿命化、適正規模・適正配置など、今後の府中市の方向性についてー35人学級への移行期間における現在の考え方ー	22
18	杉 村 康 之 (一問一答)	1 会議録作成の基準 2 これまでLEDを導入した事業の効果は 3 府中市の感染症対策	23
19	前 川 浩 子 (一問一答)	1 2年目に入ったコロナ禍の中の困窮支援、特に「子ども・子育て支援」について 2 「国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案」について	24

1 渡辺 将議員（一括質問）

1 ふるさと納税について

これまで令和元年第4回定例会や令和2年予算・決算特別委員会で、ふるさと納税について質問させていただいておりますが、改めてふるさと納税について質問させていただきたいと思います。

府中市は平成28年9月から、寄附をしていただいた方に対する返礼を開始し、年々、寄附額が増えており、令和元年度は、ふるさと納税の寄附額が、2億3,386万円で、墨田区に次いで都内で2番目の額で、このうちの94%の2億1,918万円がサントリーの関連製品であるということが過去3回の質問から分かりました。

このふるさと納税制度は、以上のように府中市の歳入に大きな貢献をしているということで、以下質問させていただきたいと思います。

- (1) ふるさと納税におけるこれまでの府中市の取組について伺います。
- (2) 令和2年度のふるさと納税の実績について伺います。
- (3) 令和2年度に新たに追加した返礼品があれば教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 オリンピック・パラリンピックについて

東京オリンピック・パラリンピックについて、以下質問させていただきます。

- (1) これまでの府中市におけるオリンピック・パラリンピックの取組や想定されるレガシーについて伺います。
- (2) 現時点における市内でのオリンピック・パラリンピックのスケジュールと関連する市の取組について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市の文化・スポーツ施設老朽化対策とスポーツ振興のための整備について

府中市は、スポーツタウン府中とラグビーのまち府中を掲げ、この間、2019年のラグビーワールドカップ日本大会と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応やレガシー創出として、様々なイベントや施設整備を行ってきました。

今年度もスポーツ活動の支援においては、施策関連事業や整備事業に16

億7,000万円を超える投資をし、様々な支援と整備を実施いただいていることに、改めて感謝申し上げます。

しかしながら、コロナ禍における文化・スポーツ分野の推進は、多くの課題を抱え、相当難しい状況に立たされていると思います。

このような状況の中ですが、来年2022年にはラグビートップリーグは新リーグが発足し、新たな時代を迎えます。各チームが、ディビジョン1に入れるかどうかは活動拠点の環境整備も大きく関わってくると聞いています。府中市としては、将来的に見ると文化・スポーツ施設の老朽化は、学校施設老朽化とともに公共施設整備の大きな課題の一つであり、今後は大きな費用負担にもなってくると思います。統合や再編も考えなければならないことも予測されることから、見直しに当たって、スポーツタウン府中並びにラグビーのまち府中を今後も推進するために、現状の考え方と方向性を伺います。

- (1) 府中市の文化・スポーツ施設整備の考え方は。
- (2) ラグビートップリーグ新リーグ発足に向けて府中市の考え方は。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 稲津憲護議員（一問一答）

1 パートナーシップ宣誓制度の自治体間相互利用について

2019年4月に府中市は、多摩地域で初となる「パートナーシップ宣誓制度」（以下、制度）を開始しました。2021年4月1日号の「広報ふちゅう」によると、この時点で10組のカップルに宣誓をいただいているとのことです。制度を実施する自治体は全国で拡大しています。

近年、制度を実施する自治体の間で協定を結び、もともとの宣誓証明書を返還したり、改めて宣誓を行ったりすることなく、転出先の制度を相互に利用できる取組が注目されています。

例として、神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町のいずれかで宣誓したカップルは、宣誓証明書の「継続使用届出書」を提出することで、これら4市1町内に転出しても、転出先の自治体でサービスを受けられます。また、福岡県福岡市のように、他県の実施自治体と協定を結んでいる自治体もあり、同市では2021年4月5日までに、同県の北九州市や古賀市に加え、岡山県岡山市、広島県広島市、宮崎県日南市、熊本県熊本市との相互利用を実現しています。

多摩地域では、小金井市や国分寺市、国立市で、2021年4月までに制度

が始まっています。また、武蔵野市では、自治体間相互利用も含めた制度実施に向け、審議会を開いたり、パブリックコメントを募集したりしています。これらの動きを見ても、府中市は他の自治体と協定を結び、制度の相互利用を検討する時期にあると言えるでしょう。

そのような中、今年の5月19日に都内12自治体が連携し、制度の利便性を高める取組を行なっているとの報道がありました。

自治体間相互利用の取組は、宣誓手続の負担を軽減するだけでなく、広域でその人の個性や多様性を認め合うものだと考えます。府中市での前向きな導入を求め、以下質問いたします。

A パートナリシップ宣誓制度の自治体間相互利用における市の認識と課題、今後の展望について、見解を述べてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 犯罪被害者支援の取組について

平成16年に犯罪被害者支援基本法が成立してから17年が経過しました。また東京都では、昨年の4月に東京都犯罪被害者等支援条例が施行され、今年の2月に第4期東京都犯罪被害者等支援計画が策定されました。

府中市では、平成23年3月第1回定例会の一般質問で、犯罪被害者支援連絡会議設置要綱を平成23年度中に策定するとの答弁がありました。当時、私も府中市の前向きな取組に大変期待していたところでもありました。

その後、犯罪の状況は多様化し、またその被害者の精神的経済的負担も私たちの想像以上に重く、なかなか声を上げづらい被害者も潜在していると思われます。一番市民に身近な自治体として、府中市が犯罪被害者のセーフティネットの役割を担う大きな役割があると思います。

A 府中市として今後、犯罪被害者支援施策の取組をどのように推進するか、これまでの取組と合わせて、今後の展望について見解を求めます。

〔答弁〕 市長・担当部長

4 結城 亮議員（一問一答）

1 新型コロナワクチン接種会場へ移動困難な高齢者に対する移送手段の支援について

新型コロナウイルスワクチンの接種会場への移動が困難な高齢者の方がいます。この課題については新聞報道などでも報じられましたが、どのように接種し、誰がサポートするかについて支援策を講じる自治体もありま

す。そこで府中市にも施策を求める立場から以下の点について伺います。

- (1) 新型コロナワクチン接種会場への移動が困難な高齢者をはじめ、認知症や判断力の衰えから接種案内を紛失するなど、自身による予約手続が困難な方について、市はどのような支援を考えているか、認識を伺います。
- (2) (1)の課題に対して国は指針、通達など発出しているか伺います。

〔答弁〕 担当部長

2 新型コロナ感染者の療養と回復のために、地域で支える仕組みの構築について

新型コロナウイルス感染拡大のパンデミックの今日、その収束が見通せない状況ですが、今後、長期にわたり新型コロナウイルスと向き合うためには、感染者を地域で支える仕組みが必要と考えます。そこで新型コロナ感染者の療養と回復の取組及び自宅療養者への往診など在宅医療を地域で支える態勢の構築を求め、以下の点伺います。

- (1) 東京都の「地域医療構想」の中で、地域全体で高齢者を支える仕組みについて、都はどのような方針を打ち出しているか、その概要について市の認識を伺います。
- (2) 新型コロナ感染者について、地域で患者を支える仕組みが緊急に求められています。そこで急性期の治療を経た後、リハビリや体力回復のために果たす介護老人保健施設の役割について、市の認識を伺います。

〔答弁〕 担当部長

3 不妊治療費助成制度の創設、実施を求める

国が不妊治療費の保険適用へ向けて積極的に動く中、東京都も不妊治療費助成制度の実施をスタートしました。また多摩地区では福生市、23区でも港区や渋谷区など複数の自治体でも制度が実施されています。そこで府中市にも同制度の実施を求め、以下の点伺います。

- (1) 特定不妊治療への助成支援制度について、積極的な施策を進めている国や都の動向を受けて、市の認識について伺います。
- (2) 現状の不妊治療の支援策に向けた市の現状の考え及び不妊治療に対する市民への啓蒙活動の現状について伺います。

〔答弁〕 担当部長

4 児童・生徒に対するいじめ防止対策の制度推進を求める

平成28年第1回定例会、令和2年第1回定例会において、小・中学校におけるいじめ対策についていただきました。その後も全国では、いじめによる児童・生徒の自殺や教育委員会による「いじめ隠し」などが社会問題化しています。そこで教育委員会に対し、これまでの質疑を踏まえて、改めて以下の点について伺います。

- (1) いじめ防止条例の制定について、現状の市の考えを伺います。
- (2) 東京都の教育庁が指針としているもので、常設のいじめ対策機関の設置がありますが、市においても独立性の高い第三者機関の設置を求めるものですが、市の考えを伺います。

〔答弁〕 教育長・担当部長

5 手塚としひさ議員（一括質問）

1 新体制での市政発展について

このたび、副市長2名と教育長が同時に交代となりました。関心の高い市民からは、「このような交代は珍しいですね。今までにありましたか」、「どのようなきっかけですか。先般の不祥事が影響しているのですか」、「東京都からの副市長は、2年交代なのですか」、「男女共同参画等が大いに叫ばれているのに、女性の副市長や教育長は、検討されなかったのですか」等、様々な声がありました。

そこで、前任のとりわけ吉野前副市長、浅沼前教育長におかれましては、永年にわたり市政発展のために大いに御尽力されましたことに、心から敬意と感謝を表しつつ、新体制でのさらなる市政発展を願いまして、以下お尋ねします。

ア 副市長2名と教育長が一挙に交代となりましたが、その経緯と、新体制でのこれからのさらなる市政発展に向けての高野市長のお考えを伺います。

イ 「副市長か教育長に女性を」という声がありますが、どのようにお考えですか。今回はそのことに関して何か検討されましたか。

ウ 古森副市長にお尋ねします。副市長就任に当たっての所信、及び直面する所管の主な課題と対策について伺います。

エ 神子副市長にお尋ねします。副市長就任に当たっての所信、及び直面する所管の主な課題と対策について伺います。

〔答弁〕 市長・副市長・担当部長

2 教育の充実について

コロナ禍が長期化する中で、学校の先生方や教育に関係する皆さんの御努力・御尽力は並大抵のことではないと思います。そしてこのたび、酒井教育長が就任されましたので、これまでの数々の経験を生かして、府中市の教育の発展に大いに貢献していただくよう期待しています。

現在、校舎等の老朽化対策・GIGAスクール構想の実現・いじめや不登校対策・少人数学級への対応等、府中市の教育を取り巻く課題は、山積しているように感じています。そこで、新教育長の下、府中市の教育がさらに発展することを願いつつ、以下お尋ねします。

ア 酒井教育長にお尋ねします。教育長就任に当たっての所信と、府中市の教育のさらなる充実に向けての基本的なお考えについて伺います。

イ 府中市の教育における現状の主な課題と対策についてお尋ねします。

ウ コロナ禍がさらに長期化する中、教育の充実に向けて予定している令和3年度の主な重点施策・事業を教えてください。

エ 令和3年2月に「35人学級法案を閣議決定」との報道がありましたが、その概要についてどのように把握されていますか。そして、教室数や教員増に対する心配の声がありますが、府中市の現状と対策について伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 循環型ちゅうバスの実現に向けて

府中市のコミュニティバスは、「ちゅうバス」として親しまれ、高齢者をはじめ、多くの市民の皆さんに幅広く利用されています。しかしながら、もともと中心市街地活性化のため、必ず府中駅が起点となり、全てのルートが、市内の交通不便地域と府中駅を結ぶルートになっています。そのことに対して、交通不便地域から必ずしも府中駅を経由しなくても、市の主な公共施設等へ直接行けるルートを望む声が、以前から数多くあります。市内を満遍なく循環するのが本来のコミュニティバスの在り方にふさわしいとの声もあります。私もそう思っています。

そこで、市内循環型ちゅうバスの実現を願いまして、以下お尋ねします。

ア ちゅうバスの利用者数の推移と、現状の収支状況・課題等について伺います。

イ 以前から市内を循環するちゅうバスの実現を希望する声がありますが、把握していますか。可能性はありますか。

ウ 府中駅を起点としないちゅうバスがあってもいいと考えますが、その

ための運行ルートの新設・変更に必要な手続等について教えてください。
エ 府中市地域公共交通協議会の開催状況・開催予定と、検討内容についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

6 増山あすか議員（一括質問）

1 小・中学校における現在のタブレット端末の活用状況

昨年度の予算で小・中学校における一人一台のタブレット端末の配付が実現したと認識しております。4月から緊急事態宣言が続き、市内でもコロナ感染者が増加する中、今後、学校が臨時休校となった場合、どのように学びを継続させるのか、心配する保護者から学校のICT化の現状について問合せが来ております。また、幾つかの学校の保護者から、まだタブレット端末を持ち帰ってきたことがないが、どうなっているのか、という問合せが多くなってきていることから、4月までに配付されたタブレット端末の活用状況について、以下のとおり質問します。

- (1) タブレット端末を使用した授業の在り方に関する市の方針をお知らせください。
- (2) 実際に授業でどのように活用されているか、小学校・中学校ごとに教えてください。
- (3) 家庭学習ではどのように活用されているか、小学校・中学校ごとに教えてください。
- (4) 小学校低学年にとって、重いタブレット端末を持ち帰ることは、大きな負担になると思いますが、紙の教科書・資料との兼ね合いはどうなっているか教えてください。

〔答弁〕 教育長・担当部長

7 そなえ邦彦議員（一括質問）

1 市の空き家対策について

ア 現在、市に空き家はどれくらい存在しますか。

イ そのうち、所有者が明確でないのはありますか。それへの対応はどうしていますか。

ウ 近隣からの苦情等はどうですか。また、それへの対応はどうしていますか。

- エ 空き家の有効活用について考えていますか。
- オ 府中市空家等対策協議会の進展状況はどうですか。
- カ 市で対策への条例の制定の予定はありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市の子ども貧困対策について

- ア 子どもの貧困と思われる人数を把握していますか。
- イ 子どもの貧困を見つけ出すのにどうしていますか。
- ウ どのような部署で把握していますか。
- エ その際、各部署での連携はどうしていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 秋山としゆき議員（一問一答）

1 児童虐待防止の取組と「こども宅食」の導入について

都内で初めて新型コロナウイルス感染者が確認されてから1年4か月が経過した今も、感染症との厳しい闘いが続いており、3度目の緊急事態宣言が発出され、引き続き経済に大きな影響を及ぼし、雇用環境の悪化が懸念されます。特に飲食業や小売業は依然として厳しい状況にあり、女性の非正規労働者に影響が集中しているとの調査結果もあります。警察庁の調査によると、令和2年度の女性自殺者数は対前年で934人増加しております。感染症拡大で生じた社会的分断により、経済苦や心身の病、地域からの孤立に陥る世帯が増加していると考えます。背景は様々ですが、家庭環境の変化により児童虐待につながるケースがあることを踏まえて、以下質問をさせていただきます。

- ① 本市の児童虐待防止への取組について
- ② 過去3年間の児童虐待に関する新規相談件数と主な相談内容について

〔答弁〕 市長・担当部長

2 スポーツタウンのさらなる推進と女子野球振興について

現在、注目を集めている女子野球人口は増加傾向にあり、市内の学童野球や中学生のクラブチームでも多くの選手が活躍をしています。都内にも中学生女子クラブチームが16チーム存在しており、年々増加傾向にあると聞いております。これまでは、高等学校に上がると女子野球の環境が少なくなり、ソフトボールに転向する選手や、野球だけではなくスポーツ自体

を諦めてしまう選手も少なくないと思います。現在は大きく環境が変化しており、甲子園常連校を含む高等学校で次々と女子野球部が創部されております。本年から全国大会の決勝戦は甲子園で開催する予定であり、女子選手の新たな目標が見えてまいりました。一般社団法人全日本女子野球連盟では、全国的な普及と選手が競技を継続できる環境を整えるため、市区町村とタッグを組み女子野球の振興とそれに伴う地域活性化の取組「女子野球タウン認定」を推進しております。市内の女子野球選手の活躍と女子野球の発展を期待し、以下質問をさせていただきます。

① 市内の女子野球チームの活動について

〔答弁〕 担当部長

9 高津みどり議員（一括質問）

1 府中市におけるキャッシュレス決済の推進を願って

政府によると、個人消費全体に占めるキャッシュレス決済の割合は、2020年現在約24%。政府はこれを2025年までに40%、将来的には80%に引き上げる目標を掲げています。

行政機関においては、ペイジーやクレジットカードでの支払いが可能なサービスを行うなど、支払い方法の多様化を進め、キャッシュレス化に取り組んでいます。

2019年3月には、総務省から各自治体宛てに、電子マネーを利用した公金収納の取扱いが可能である旨の通知がなされており、今後は、自治体窓口においてもキャッシュレス化が進んでいくと考えられます。

自治体窓口におけるキャッシュレス化のメリットは、お釣りの授受などがなくなり、スピーディーに行政サービスを提供することができ、住民にとっては支払いの選択肢が増えるといった住民サービスの向上や現金の授受に時間を割く必要がなくなり、住民サービスに集中することができるといった事務の効率化が考えられます。電子マネーやクレジットカードのほか、Pay PayやLINE PayなどのQRコード決済サービスを活用する自治体も増えています。住民にとっては、普段使い慣れているアプリから時間と場所を選ばずに決済できるため、収納率向上にもつながります。税金や手数料などの公金を収納する業務では、滞納が問題となりますから、収納率向上は自治体にとってもメリットです。

2019年12月に消費者庁が行ったキャッシュレス決済に関する意識調査の中でも20歳代から70歳代以上のどの年代においてもクレジットカードや電

子マネーの利用頻度は高くなっており、日常的にカード決済が進んでいることが分かります。クレジットカードの不正利用に対する安全対策など課題もあると思いますが、府中市のキャッシュレス決済の推進を願って以下質問させていただきます。

ア 本市のキャッシュレス決済に向けての取組と課題について伺います。

イ 現在の税金、手数料等の支払い方法について伺います。特に税金に関しては、26市の状況をお願いします。

ウ 税金、手数料等の支払い方法について問合せ、要望などありますか。

エ 税金等の収納率向上に向けての取組について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

10 福田千夏議員（一括質問）

1 子どもの権利条約の理解周知と子ども基本条例について

本年3月26日、東京都議会は「東京都こども基本条例」を可決しました。この条例は前文で、子どもが権利の主体であること、国連子どもの権利条約には4つの一般原則である「差別の禁止」、「子どもの最善の利益の確保」、「生命・生存・発達への権利」、「子どもの意見表明権」があることをしっかりと打ち出したものとなり子どもの権利を守る大きな一歩となりました。そして、「子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもの目線に立った政策を推進していく」ことが東京都の使命であるとうたっています。

「子どもの権利条約」は1989年に国連総会で採択され、それ以降、世界196か国の地域が批准しています。日本政府も、1994年に批准したものの、関連する国内法の整備は進んでいません。近年、子どもが犠牲になる痛ましい虐待や事件が後を絶たず、加えてコロナ禍が、子どもたちにも大きくのしかかっています。今こそ「子どもの人権を尊重する規範」が必要であると考え、子どもたちに優しい社会は、全ての人に優しい社会との考えのもと、この条例が制定されました。都議会がこうした基本条例を全会一致で可決させたことを心から歓迎するとともに、今後、子どもの権利に基づいた施策づくりがこの府中市においても推進されることを期待いたします。特に、第10条にあるように、子どもの意見が都の施策に反映される環境整備を早急に進めるべきだと考えます。都の新たな基本条例を含めると、これまでに50の自治体で子どもの権利に関する条例ができています。現在進行形で子どもの権利に関する条例を検討中の自治体も幾つかあるとうかがいます。都の基本条例成立によって、あらゆる場面で子どもの権利を守っ

ていこうという機運が広がることを期待し、以下質問します。

ア 都の定めた子ども基本条例の概要と認識を伺います。

イ この条例に対し府中市が受ける影響を伺います。

ウ この条例の内容は子どもの権利条約が基本的な考えとなっています。
市において子どもの権利条約の精神をお子さんにも親御さんにも理解を深めていただけるような取組が必要であると考えますが、現状で何か工夫されているものはありますか。

エ 10条にある「こどもの意見が都の施策に反映される環境整備」を市としてはどう認識されましたか。

オ 今回の都の条例制定のほかにも「子どもの権利に関する条例」を制定している自治体も増えてきました。近隣市の状況と本市においての、条例制定に対する考えを伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 生命の安全教育について

性犯罪・性暴力の根絶に向け、政府は昨年6月に「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を関係府省会議で決定しました。令和2年度から4年度までを、「集中強化期間」とし、教育・啓発の強化等の実効性ある取組を速やかに進めていくとしています。文部科学省においては、関係府省とも連携して、生命の尊さを学び、命を大切にする教育、自分や相手、一人一人を尊重する教育を推進し、子どもたちを性暴力の加害者にさせない、被害者にさせない、傍観者にさせないための教育・啓発活動を実施することが求められています。

内閣府と文部科学省の共同による調査研究事業で作成した発達段階に応じた教材「生命（いのち）の安全教育教材」を活用した指導モデルを作成し、この成果を広く普及することにより、現在及び将来にわたり、子どもたちを性犯罪・性暴力から安全・安心に守るための教育・啓発の充実を図るとしています。

そこで以下の質問をいたします。

ア 「性犯罪・性暴力対策の集中強化期間」において府中市としての取組等がありますか。

イ 被害者、加害者それぞれの対応、具体的な相談機関やまたその周知方法、各関係機関との連携があれば教えてください。

ウ 全国の学校において「生命（いのち）の安全教育」を推進すると聞いています。また、この事業では、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」

を踏まえ、関係省庁や民間団体の協力の下、生命（いのち）の安全教育のための教材及び指導の手引等を活用したモデル事業を行うとありました。府中市においてこの事業に対する取組や考えを伺います。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

11 にしみや幸一議員（一括質問）

1 緑の拠点・都立公園と府中市の関わり方について

府中市内には、府中の森・浅間山・武蔵野・武蔵野の森と、4つの都立公園が立地している。

昨年、府中市は、緑地保全及び緑化推進に関するマスタープランと呼べる「府中市緑の基本計画2020」を取りまとめたが、そこでは武蔵野の森を除く3公園周辺が、「緑の中核的な拠点」とされた。

言い換えると、「ほっとするね 緑の府中」とのキャッチフレーズにもあるような、緑豊かな府中市というイメージは、市内の都立公園によって少なからず支えられている。

もとより行政機構的に、都立公園は府中市の権限が及ぶ範疇にはない。他方、都立公園は自然環境・レクリエーション・防災等々、市民生活に欠かせない多面的な機能を持つ重要な地域資源でもある。

こうした点から、都立公園の保全と活用に、市の立場から今後どういった関わりの仕方を考えるのか、方向性を整理することは大切ではないか。そこで、以下お尋ねする。

- (1) 府中市内の都立公園は、市民生活や今後のまちづくりにとって、どういった意味を持っているのか。また府中市としては、そのことを踏まえ、都立公園にどういった市の関わり方が求められてくるとお考えか。基本認識を、お示し願いたい。
- (2) 都立公園と府中市の関わりの現状について
 - ① 府中市民が関わっている都立公園の保全・活用の動きには、どんなものがあるか。市の支援や東京都・公園指定管理者との連携の状況と併せ、お示し願いたい。
 - ② 都立公園に関係し、東京都側に府中市が要望している事項としては、何があるか。
 - ③ 都立公園内で新たな整備等の動きがある場合、事前に府中市にはどういった形で情報提供がされているのか。また近年、情報提供を受けた例があるか。実情を、お知らせ願いたい。

(3) 「府中市緑の基本計画2020」に関連して

① 3つの都立公園周辺を、公園管理自体には市の権限の及ばない中で、あえて「緑の中核的な拠点」と位置づけた理由について、お示し願いたい。

② 緑の基本計画にまとめられた28の「緑の将来像の実現に向けた施策」では、都立公園のうち浅間山について、その自然の保全・活用が明確に掲げられた。都立公園となっている浅間山を特記し、なおかつ「重点施策2 府中の緑のシンボル継承プロジェクト」に含めることとした理由を、お教え願いたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

12 竹内祐子議員（一問一答）

1 子どもたちの命と健康を守るコロナ対策を求めて一五輪中止の決断を—
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めが利かずにあります。この状況は保育現場や教育現場に大変な疲弊をもたらすものであり、また保護者からは各施設における検査の強化を求める声があります。

ワクチン接種が始まりましたが、64歳以下の方への接種については見通しが分からず優先すべき職種のほか、障害や疾患の有無など具体的に議論されているのか分からず、当事者からは置き去りにされていると悲痛な声が上がっています。

変異型ウイルスの感染も広がっており、子どもにはかかりにくいといった1年前の感染拡大初期の頃とは大きく状況も変化しています。

さらに、このコロナ禍では子どもたちは多くの行事や大会の中止など影響を受け、緊急事態宣言の下では遠方のレジャーはできず、ストレスの発散や宿泊学習といった教育の機会もなくなっています。そんな状況下にあいながら、東京2020大会（以下、オリンピック・パラリンピック、大会といいます。）は開催されようとしています。

今の日本の状況での開催は世論として「中止・延期」が8割を超えており、世界的にも批判や問題視する声があります。アメリカからの渡航中止、変異種インド型の感染拡大、ワクチン供給の圧倒的な遅れと世界での接種の格差、聖火リレーへの公共道路使用見合せ、海外選手団の事前合宿辞退や大会辞退など、様々な要因から開催自体が現実的ではないことを示しています。逼迫した医療現場から看護師や医師をオリンピック・パラリンピックに動員させようという医療体制を無視した政府の対応は人命よりも大

会の開催を優先することの表れではないでしょうか。

こうした状況にもかかわらず、東京都教育委員会は子どもたちをオリンピック・パラリンピックに動員させる学校連携観戦を昨年度から引き続き実行する計画でいます。

府中市においてもこの計画は既に保護者にも通知されていますが、様々な状況を想定し、子どもの命と健康を守るには学校連携観戦は中止すべきと考え、市の見解を伺います。

第一の項目として、市内保育施設、小・中学校、学童クラブにおける感染症対策についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策のこれまでの取組と経過について

ア 各施設で実施している対策は現在どのように行われていますか。いわゆる政府による「全国一斉休校」後の対策と比較して変更点や強化されたものがあれば具体的に教えてください。

イ 各施設でのクラスターの発生や陽性者数について確認します。また、感染が確認された際の関係者への連絡、情報提供はどのように行われるのかお答えください。

ウ 陽性が発覚した際の手順と、濃厚接触者と濃厚接触者以外の検査はどのように行われるのか教えてください。

(2) 今後の対策として

ア 変異ウイルスについて、市ではどのように捉え、対策を備えていますか。

イ 社会的検査について検討や提案はありますか。抗原検査キットの配布といった先行事例や他自治体での取組状況を市ではどのように捉えていますか。

ウ 保育施設、学校施設でのPCR等検査（モニタリング検査・スクリーニング検査）に対する市の見解をお聞かせください。

エ 保育施設の職員、小・中学校の教職員へのワクチン接種を行うことを福岡市が発表しました。優先接種の考えとして今後の検討はどのように行われますか。

第二の項目として、オリンピック・パラリンピックにおける学校連携観戦についてお聞きします。

ア 学校連携観戦への動員は、実施校数、参加人数、同行する教員数、日程はどのようになっていますか（幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校など合わせて）。

イ 事前の実地調査（下見）では、どのような注意点が確認できました

か。

ウ 熱中症対策・感染症対策として具体的な対策案を教えてください。

エ 府中市では聖火リレーやロードレースの開催時にボランティアや観戦の可能性があるとされていました。聖火リレーのセレモニーやロードレース観戦で学校連携として予定されているものはありますか。またそこでの対策はどうなっていますか。

オ 府中市総合教育会議において、委員から「コロナ禍ではオリパラはやらない方がいいと思っている。高野市長はどう思うか」との質問があったと聞き及ぶところですが、改めて高野市長の考えを聞きかしてください。またコロナ禍での学校連携観戦についての考えを聞かしてください。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

2 誰もが安心して子育てができる環境整備と保育士の待遇改善を求めて

コロナ禍での働き方として職場でのテレワークの推進、オンラインや機械化による日常生活への非接触型コミュニケーションツールの導入など目覚ましい発展が進んでいます。しかし、テレワークや非接触型の働き方がそぐわない仕事は数多くあります。当然、保育もその一つです。乳幼児など子どもとのコミュニケーションにおいて非接触での育成はふさわしくありません。そのため密集・密着が避けられない保育の現場で働く方々は自身が感染しないこと、感染させないことに毎日気を配りながら働いています。

働く人にとって子どもを安心して預けられる保育施設は、そこで働く保育士にとっても働きやすく安全な環境を整備していく必要があります。しかし、国は公立保育から民間保育で安上がりな保育サービスに移行する規制緩和を進めてきました。さらに2020年に打ち出した「新子育て安心プラン」では保育士の雇用や処遇改善につながらない新たな規制緩和の手法が明らかになっています。

公立保育所は自治体による保育の公的な責任を果たすために必要不可欠なものです。しかし、市は施設の老朽化やコスト削減を理由に民間活力の活用と称し、保育施設の民営化を進め、市立保育所の削減を行っています。公が担う医療と同様に公的な保育の保障は採算を重視するものではありません。また、規制緩和や民間化だけでは根幹にある保育士不足の解消にはつながりません。

国の策定した新たな計画に対し、府中市ではどのように受け止め考えて

いるのか見解を伺います。

(1) 保育士の待遇改善と「新子育て安心プラン」について

ア 市立保育施設の保育士の人数を過去3年間で教えてください。

イ 保育士の配置基準と面積基準について、国と府中市の基準と実態を教えてください。

ウ 市立保育所の保育士の賃金（初任給、平均賃金、手当など）は教員や市職員と比較してどのようになっていますか。

エ 「新子育て安心プラン」における「短時間勤務の保育士の活用」に対する市の見解を聞かせてください。

オ 「新子育て安心プラン」における「保育補助者の活躍促進」に対する市の見解を聞かせてください。

(2) 市立保育所における施設の老朽化と改修工事の状況について

ア 既存の市立保育所の現状と今後の課題

イ 老朽化への処置・対策はどのように検討されているか。

ウ 公共施設マネジメントにおいて、公立保育所は現在どのように位置づけられ検討されているのか教えてください。

エ 西府保育所の廃止に伴い、美好保育所が改修されることになりましたが、建築年数としては同年数の施設で、建物・土地ともに市所有の西府保育所に対し、美好保育所は都の所有となっています。なぜこのような対応になったのか教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 赤野秀二議員（一問一答）

1 ワクチンの安全・迅速な接種と予約の円滑な実施について

4月下旬から開始されたワクチン接種予約と接種について、多くの市民から意見要望が寄せられている。対象年齢枠や電話がつながらない問題がその大多数を占めている。このような混乱は府中市のみならず多く自治体で共通のものと認識している。

その上で、府中市における接種予約などの状況を確認し、他市の改善対応事例などを参考に、安全・迅速で円滑な取組を求めて以下質問する。

(1) 接種予約について

① 接種予約の状況（集計できていれば年齢範囲別に、予約数と対象者に対する比率などの状況も）

② 市民から届いているワクチン接種、予約についての相談、意見の状

況

- ③ この間の接種予約での課題と対応（初回受付以降検討されてきたこと）
- ④ 市対策本部会議での「接種推進のための体制強化」の内容
- ⑤ 特に高齢者の部分で、接種したいが予約できていない、また、予約できない市民への対応について考えていること。

(2) 接種について

- ① ワクチン供給日程の確定の状況と実際の供給について
- ② 接種に関わる要員の接種の状況、PCR検査など感染検査の実施状況
- ③ 接種（集団、個別）での課題となっていること。
- ④ 国の大規模接種センターなどもあり、複数の医療機関との2重接種防止策と重複による接種予約のキャンセル状況
- ⑤ 接種会場（集団、個別）での接種が困難な人への対応
- ⑥ 市内での接種による副反応などの影響についての情報はるか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 長期化するコロナ禍の中での市民や事業者への支援について

これまで議会質問や要望書で、コロナ禍で困窮する市民や事業者への支援について繰り返し求めてきた。第4波に伴う緊急事態宣言などコロナ禍が長期化し先が見通せない状況の中、これまでの支援措置の状況を確認するとともに、市独自支援の強化を求めて、今後の支援策の方向性について以下質問する。

(1) 市民生活の状況、市内事業者の業況について

- ① 生活援護課や市民相談窓口での相談において、コロナ禍長期化の影響はどのように表れているか。
- ② 以前、市税の方から市内事業者の置かれている状況を聞いたが、コロナ禍による自粛などの措置が長引く中、その後の状況に変化はあるか。また、府中市勤労者福祉振興公社の経営状況の報告では「廃業・事業撤退」に触れている。この間の市内事業者の業況について、コロナの影響をどのようにつかんでいるか。

(2) コロナ減免の状況について

市国保税、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の状況

(3) これまでの支援策の活用状況について（昨年度、今年度）

- ① 社会福祉協議会が窓口の「緊急小口資金」と「総合支援資金」

- ② 生活困窮者住居確保給付金
 - ③ 小規模事業者の販路開拓等の支援
 - ④ その他、これまでの府中市独自支援策の状況
- (4) 府中市としての今後の支援策の方向性
- 〔答弁〕 市長・担当部長

14 西のなお美議員（一問一答）

1 子どもの権利に基づく施策の充実について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、子どもたちを取り巻く状況はとても厳しくなっています。生活に困窮する世帯が増えており、虐待や孤立、不登校といった問題も、より深刻になっています。そして昨年1年間に自ら命を絶った小・中学生と高校生は499人と過去最多となっています。1989年に国連で「子どもの権利条約」が採択され、日本でも1994年に批准しましたが、条約が掲げる理念と現実のギャップは、ますます広がっています。

昨年9月にユニセフが発表した先進国の子どもの幸福度についての調査では、日本は、精神的幸福度が38か国中37位で、ワースト2位となっています。新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて、「パンデミックによる経済、教育、社会への影響が続く中、一致して取り組まなければ、今の子どもたちの幸福度、その家族や社会への影響はさらに悪化し、破壊的なものになるであろう」とユニセフ・イノチェンティ研究所は警鐘を鳴らしています。

そういった中、東京都では今年4月に「こども基本条例」が施行されました。生活者ネットワークはこれまで30年来、子どもの権利保障と自治体の役割を定める条例の制定を求めてきました。特に、こども基本条例の第10条「こどもの意見表明と施策への反映」や、第13条「こどもからの相談への対応」、第14条「こどもの権利擁護」については、早急に取り組むべきと考えます。府中市として、子どもの権利の基づいた施策を充実させるために、以下質問します。

- (1) 「子どもの権利」について、市としての考えをお示してください。
- (2) 「こどもの意見表明と施策への反映」について。市として、政策的に子どもの意見を取り入れる取組にはどんなことがありますか。今後、取り組んでいくことについてどのような考えがありますか。
- (3) 「こどもからの相談への対応」、「こどもの権利擁護」について。子ど

も自身が相談できる場所はどういったところがありますか。相談の状況を教えてください。相談方法などについてどのように子どもたちに周知をしていますか。子どもからの相談を受ける上で、課題があれば教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

15 奥村さち子議員（一問一答）

1 総合評価方式の入札の運用と、その情報公開の在り方について

公共工事の品質確保を図ることを目的に、2005年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されました。建設業者の技術的能力を適切に審査し、価格と品質が総合的に優れた調達を実現するために、その法律に位置づけられた入札方式である総合評価方式を府中市でも導入しています。

新市庁舎の建設に向けては、2021年1月に「総合評価方式」による入札の審査が行われました。府中市新庁舎建設施工者選定委員会において、入札金額に技術提案などの評価値を含めた総合評価値を審査により算定し、落札者を選定したという説明が今年の第1回定例会の市庁舎建設特別委員会で行われ、選定経緯や選定結果、落札者の提案内容なども併せて報告されました。

同時に、選定過程においては、総合評価値の最も高い入札者の入札価格が「調査基準価格」を下回っていたため、府中市低入札価格審査委員会による調査が実施されたこと、その結果は「契約内容に適合した履行がされると認められることから、落札決定した。」と報告されました。その調査結果の内容について質問をしましたが、議会に対して説明はされず、市のホームページにおいても、選定委員会が作成した報告書のみが掲載されています。

府中市は2011年から、「総合評価方式」を導入し、「総合評価方式ガイドライン」を作成し、2015年にはガイドラインの見直しが行われました。その中で、「評価値の算定方法、配点などは、試行的に実施する中で、必要に応じて見直しを行う」としていますが、それから既に6年が経過しています。市の総合評価方式の入札の運用と、市の情報公開の在り方について見解を伺います。

(1) 総合評価方式の入札と「総合評価方式ガイドライン」について

① 公共工事を総合評価方式の入札とする際、どのような基準で導入を

決めていますか。一般競争入札より優位な点はどのようなことだと考えていますか。

② 「総合評価方式ガイドライン」を作成した理由と、それを2015年に見直した理由を教えてください。また、見直された点は何ですか。

③ 改定されたガイドラインに特記されているように、評価値の算定方法、配点については課題があると認識されているようですが、その後見直しは行われていません。あくまで「試行的」に行われている総合評価方式ですが、検証の状況を教えてください。見直すべき課題はありますか。あるとしたらどのような点ですか。

④ 市庁舎建設では、入札金額の配点が多く、技術提案などの配点が少なくなっていますが、その理由を教えてください。

⑤ 新庁舎建設施工者選定委員会の委員は、どのような基準で決めたのですか。

(2) 入札情報の公開について

① グリーンプラザの建て替え時には、情報公開の在り方について、行政不服審査会より意見がなされましたが、どのように受け止めていますか。それにより、新市庁舎建設における議会への選定報告の際に、改善した点はありましたか。

② 低入札価格調査の調査結果の内容の公表が議会で行われない理由を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

16 遠田宗雄議員（一括質問）

1 「多摩格差」について府中市はどのように捉えているか

現在の多摩地域は26市3町1村で形成されています。

人口は420万人を超えており東京都の人口の3分の1を有しています。全国都道府県別の人口で比較しても510万人の福岡県に次いで第10位に匹敵します。

その中で府中市は多摩地域では八王子市、町田市に次いで人口数では第3位、都内23区と比較しても、16位の墨田区に次ぐ人口となっています。本年2021年1月1日の調査では僅差ではあるが港区を超える人口となっており、多摩地域の拠点都市の一つとして、市民の満足度も高く住み続けたいまちとして多くの市民が評価しています。

しかし23区と比較し、インフラ整備などかねてから三多摩格差を、感じ

ている府中市民が多いのも事実だと思います。

新型コロナウイルスのワクチン接種に当たっても、接種予約の在り方などにも23区との違いに不満を語る市民もいます。

相談窓口を紹介したところ「もっと早く聞けばよかった」と語っていただきましたが、冷静に捉えていけば別の対応も考えられると思いますが、普段から格差を敏感に感じているものと思います。

それぞれの自治体の取組の違いなどから市民の暮らしには様々な違いが出てしまうことは理解していますが、「多摩格差」という言葉が多くの人から発せられています。

最近でも保健所の設置について多摩格差に関する問題が提起されたこともありましたが、改めて多摩格差について府中市はどのように受け止め東京都への要望など市民の暮らし向上のために取り組んできたのかお聞きします。

「差別なき社会」の構築を目指し、「多摩格差」の解消が、今後の市政運営において必要かつ不可欠であると思いますので、積極的に取り組んでいただけることを望み、以下質問いたします。

ア 1975年に東京都が「三多摩格差8課題」を設定してから、50年近くたちました。2001年には「多摩の将来像2001」を東京都は策定し、20年が経過しています。さらに2017年には「多摩の振興プラン」を策定しましたが、東京都はどのように多摩格差解消を実現されているか把握されていますか。

イ 小池百合子東京都知事は「多摩格差ゼロ」を掲げていますが、府中市に該当する課題はありますか。また、具体的に多摩格差を、福祉や教育、地域開発、防災、防犯などそれぞれの分野において課題として取り上げていることはありますか。

ウ 多摩地域26市3町1村で交付団体、不交付団体はどのように分かれていますか。このことが多摩格差解消に向けて影響を受けていることはありますか。あるとしたらその理由は何ですか。

エ 府中市としては東京都の取組をどのように評価していますか。また、「多摩格差」の改善に向け東京都への要望などこれまでどのように取り組んできましたか。

オ 新型コロナウイルス対策において、市民から言われたような多摩格差とを感じる施策はありますか。格差解消につながる東京都の改善はありますか。また府中市は東京都に要望された対策はありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

17 奈良崎久和議員（一括質問）

- 1 市内小・中学校の学級編制や学校の改築・長寿命化、適正規模・適正配置など、今後の府中市の方向性について－35人学級への移行期間における現在の考え方－

少人数学級の実現に向けては、平成13年、15年、17年と一般質問させていただきました。昭和55年に45人から40人に引き下げられて以来改正はなく、学級編制の弾力化や小学校一年生での引下げはあったものの、少人数学級への移行は厚い壁となっていました。

当時の質問としては一部の自治体で取り組み始めていた、市の独自施策として少人数での学級編制ができないかというものでしたが、なかなかハードルは高く、T・Tや少人数指導など柔軟に対応してきた経緯があります。

今回、約40年ぶりに「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正」が実現し、小学校の学級編制の標準を5年間かけて、計画的に40人から35人に一律引き下げることとなりました。

中学校の移行は見送られましたが、公明党としても、諦めずに掲げ続けてきた要望でしたので、大きな前進と受け止めています。

本年度からその移行期間に入っており、また府中市としては学校の老朽化・更新が待ったなしとなっている状況から、議会においても特別委員会を設置し、集中的に取り組んでいます。

そこで今回の小学校の学級編制の見直しを受け、府中市の現状認識と今後の考え方について、現時点で一度整理しておきたいとの思いから今回の質問となりました。

市内小・中学校の学級編制や学校の改築・長寿命化、適正規模・適正配置など、今後の府中市の方向性について－35人学級への移行期間における現在の考え方－と題し、以下一括質問いたします。

ア 今回の法改正、35人学級への移行について、市の評価・期待するものについて伺います。

イ 今後5年間で、小学校22校が35人学級に移行しますが、それに伴う影響について

- ① 移行1年目における学級数の増と教職員配置の定員改善の影響
- ② 今後の各校の入学予定数と学級数の増、教職員配置の定員改善の影響
- ③ 移行の終了年（令和7年度）での学級数の増と教職員配置の定員改善の影響

ウ 学校施設改築・長寿命化改修計画について伺います。

- ① 計画において今後の児童生徒数・学級数の推移では、全体では微減する中、増加する学校と減少する学校がほぼ半数ずつとなっていますが、現時点で推計値に大きな変化は見られないか、変化があれば状況をお伺いいたします。
- ② 今後計画を推進していく中で、重要なファクターとなる推計値は、どのタイミングで見直し、それを計画に反映していくのかお考えをお伺いいたします。
- ③ 今回の学級編制の改正による今後の計画への影響、学級数の増加にどのように対応するのかお伺いいたします。

〔答弁〕 教育長・担当部長

18 杉村康之議員（一問一答）

1 会議録作成の基準

府中市における各種会議は、公的なもの、内部的なものなど様々ですが、それぞれについて公文書となる記録がとられるものと思います。記録については、全文記録、要点記録、記録なしであったり、保存の有無、録音の有無、などがバラバラですが、扱いについて統一的な一定の基準があるかどうか、改めてお聞かせください。

- ① 全文記録、要点記録、記録なし、を区別する基準と考え方
- ② それらの保存、保存期間、公開、公表に関する基準と考え方
- ③ 録音の有無、その保存についての基準と考え方
- ④ 公文書、また文書作成義務についての基本的な考え方

〔答弁〕 市長・担当部長

2 これまでLEDを導入した事業の効果は

ここ数年、各分野でLEDを導入してきましたが、実際にどのくらいの効果が出ているか、まとめてお聞きしたいと思います。

- ① これまで導入してきたLEDの概要
- ② 改めて、導入の目的と期待した効果
- ③ 実際の効果
- ④ 今後の展開、計画

〔答弁〕 市長・担当部長

3 府中市の感染症対策

府中市ではこれまでも感染症対策に取り組んできたと思いますが、新型コロナウイルスへの対応はこれまでと大きく異なり、市職員、保健所職員、市内医療関係者の皆様には日々大変な御苦勞をされていることと存じ、心から感謝と敬意を表します。

いまだ新型コロナウイルスへの対応の真っ最中ではございますが、過去の対策と比較した上で現状を捉えたいと思いますので、以下質問いたします。

- ① インフルエンザの感染者数、重症者数、死者数（５年間、府中市・東京都）
- ② インフルエンザのワクチン接種数（５年間、府中市・東京都）
- ③ ノロウイルスの感染者数（５年間、府中市・東京都）
- ④ これまでの感染症に対する対策と新型コロナウイルスに対する対策との違い
- ⑤ 無症状感染者が他者に感染させるのが新型コロナウイルスの特徴と言われています。これについての府中市の見解と対策は。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 前川浩子議員（一問一答）

- 1 ２年目に入ったコロナ禍の中の困窮支援、特に「子ども・子育て支援」について

昨年１月に日本においても、コロナ感染が明らかになり、既に１年４か月余りがたちます。

困窮に陥る方々からの相談は後を絶たず、社会全体の疲弊が見えてきています。

また、日本全国の民間支援団体に支援を求める方たちは増加の一途であり、民間の支援団体が賄える範囲を超えている状況です。

府中市においては、昨年３月に子ども食堂が緊急対策としてフードパントリーを開催し、年度末まで市内各地で、子ども食堂、お弁当配布、フードパントリー等様々な支援活動が展開され、市内の子育て家庭を中心に支援を続けてきました。

しかしながら、民間支援団体のみでは、暮らし、命を守り切るのが困難な現状です。

権限を持つ行政のさらなる支援、民間支援団体との協働を求めるもので

す。

- ① 2年目に入ったコロナ禍の中の困窮、特に子ども・子育て支援に対する府中市の考え方をお聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 「国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案」について

現在、国会において、「国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案」が審議されています。

対象は防衛施設、原子力施設、国境、離島またその周辺が対象とされていますが、詳細は出ていません。また、規制とは何であるか等も明らかになっていません。

が、府中市には航空自衛隊府中基地があり、この法案の行方を注視していくことが非常に重要と考えます。

どのように情報収集等行っているのか。お聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長